開催地名	山梨県 甲府市
開催日時	令和7年2月23日(日)14:00～16:00
開催場所	甲府市総合市民会館
語り部	石川　善憲(茨城県日立市)
参加者	甲府市民　258名
開催経緯	本市では、地震や風水害による被災経験が少ないことから、災害時に共助の中心として活動していただく防災リーダーに対し、防災に関する研修会を開催し、防災リーダーの活動や心構えなどをフォローアップする必要がある。そこで、災害体験をふまえた避難所運営に関する講演の機会を設け、地域防災力の向上を図りたいと考え、本講演会の開催に至った。
内容	大規模災害の体験談・教訓と避難所運営の実態について (1)はじめに ① 自己紹介 本講演では、東日本大震災当時、茨城県日立市立久慈中学校の校長を務め、避難所運営に携わった語り部が、自身の経験を基に災害時の対応や避難所運営の実態について語った。現在は、茨城県日立市久慈学区コミュニティ会長として、地域防災活動に従事している。 ② 担当地域について 久慈地区は日立市と水戸市の間に位置し、東海村の原子力発電所から3キロ圏内にある。このため、住民の防災意識は比較的高い地域であった。 港の近くには関東一円をカバーするガスの基地があり、また日産の埠頭には常時数千台の車両が駐車されている。久慈町の津波ハザードマップでは、100%の確率で被害が想定されており、実際に津波の影響を大きく受けた。 地域住民は事前にハザードマップを確認し、自身が住んでいる地域のリスクを把握することが重要である。 (2)あの日のこと ― 東日本大震災と避難所の運営 ① 津波の襲来 2011年3月11日、東日本大震災が発生し、日立市の久慈地区も大きな被害を受けた。津波は港の埠頭を完全に乗り越えて町に押し寄せた。一度潮が引いた後、再び強烈な波が襲いかかり、繰り返し襲来した。どの波が最も大きいのか予測できないのが津波の特徴である。 ② 地震発生時の対応 地震が発生したのは帰りの会の時間で、卒業式が終わった直後だったため、生徒の数は通常よりも少なかった。 教室では担任が生徒と共にいたが、職員室にはわずか数名しかおらず、突然の揺れに学校全体が対応を迫られた。 「ゴーッ」という地響きのような音と共に激しい揺れが続き、電気が途絶えた。 避難が難しいと判断し、ハンドマイクを使って生徒に教室待機を指示。その後、揺れが収まった段階で避難を開始した。 ③ 避難所としての学校開放 間もなく、校庭の周囲に避難者の車が殺到したため、校門を開放し、車両を中に誘導した。 駐車場係を配置し、走行動線を確保したことで、大きな混乱を防ぐことができた。 この迅速な対応により、避難所としての学校の機能がスムーズに機能し始めた。 (3)避難所生活と運営の実態 ① 避難者の受け入れと環境整備 その後、津波が襲来し、270軒が床上浸水し、町は大混乱となった。 市内の道路には、乗り捨てられた車や段差による障害物が多数発生し、交通が麻痺した。 学校には2000人以上が避難し、立錐の余地もない状態となった。 避難所の運営には、久慈学区コミュニティが大きな役割を果たした。 •物資の確保 近くの支所から毛布70枚を確保し、避難者に配布した。 また、防災無線で断水の情報が伝えられたため、体育館に大量の水を備蓄した。 •避難所の環境整備 暗くなる前に子どもたちがテントの設営を手伝い、自主的に環境整備に貢献した。 また、ストーブの配置や携帯電話の充電スペースの設置も行い、できる限りの快適な環境を整えた。 ② 食料の確保と炊き出し 震災翌日からは、近隣の食料品店やスーパーから物資が届き、避難所では地域の協力のもと炊き出しが開始された。

	特に、鮮魚店の大釜を活用して炊き出しを行い、温かい食事を提供することができた。 また、中学生や高校生が運搬や配膳を手伝い、避難所運営に積極的に関わった。 ③ 衛生環境の課題 ・トイレの管理 2000人以上が使用するトイレはすぐに詰まり、大きな問題となった。 しかし、中学生・高校生が自主的に清掃を担当し、交代で管理を続けた。 ある生徒は「ここは私たちが守ります」と申し出てくれた。 その献身的な姿勢には、教職員や避難者も感謝の意を示した。 ・給水所の運営 最大7時間半並ばないと水を確保できない状況であったが、中学生が紙コップに水を汲み、長時間並ぶ避難者に提供するなど、支援活動を行った。 （4）震災後の教訓と地域防災の強化 震災後、久慈学区では地域防災の強化を進め、以下の取り組みを実施した。 ・避難訓練の強化 o避難訓練の時間を様々に変更し、実際の災害に即した実施を試みた。 o子どもたちの引き渡し訓練と同時に、避難所開設の訓練も行い、学校の防災マニュアルに組み込んだ。 ・地域コミュニティの活性化 o日立市の秋祭りで、地域住民と学校が連携してイベントを実施。 o町と学校が協力する機会を増やすことで、災害時の助け合いの基盤を築いた。 ・情報発信の強化 oホームページを活用し、地域防災に関する情報を発信。 oアンケート調査を実施し、地域の意識向上に努めた。 （5）まとめ 本講演を通じて、東日本大震災の教訓と、地域コミュニティの重要性が改めて強調された。 「普段から顔見知りになっていないと、いざという時に助け合いができない」という考えのもと、地域住民同士のつながりを強化することが、今後の防災対策の鍵となる。
開催地より	実災害を体験している語り部の体験談を聞くことにより、あらためて実災害の恐ろしさや、避難所運営の実態について理解することができた。講演内容を今後の防災訓練や研修会に活かしていきたいと考えている。